



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東
コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木谷 高明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	25,731	16.2	1,726	325.0	1,918	315.1	1,242	-
2024年6月期中間期	22,139	△8.1	406	△70.6	462	△69.3	13	△98.4

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 1,337百万円 (-%) 2024年6月期中間期 96百万円 (△83.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	18.02	17.93
2024年6月期中間期	0.19	0.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	48,795	23,583	45.7
2024年6月期	50,605	23,271	43.7

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 22,317百万円 2024年6月期 22,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	4.50	4.50
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	10.2	3,000	239.9	3,000	58.0	1,500	86.4	21.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年2月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	71,460,550株	2024年6月期	71,428,550株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	3,249,867株	2024年6月期	1,296,466株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	68,968,059株	2024年6月期中間期	71,034,780株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

2025年2月19日 (水) 15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業的前提に関する注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方、海外景気の下振れ懸念、継続的な物価の上昇や為替の変動による影響等によって、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは引き続き「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいります。10月から12月にかけて「Bushiroad EXPO 2024」を世界5地区（フィリピン、タイ、イタリア、シンガポール、韓国）で開催いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高25,731,005千円（前年同期比16.2%増）、営業利益1,726,339千円（同325.0%増）、経常利益1,918,550千円（同315.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,242,731千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益13,670千円）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、「エンターテイメント事業」内のユニット名称の変更、区分の再構築をしております。「デジタルコンテンツユニット」を「コンテンツユニット」へと変更し、「BI（Bushiroad International）ユニット」を廃止、重複して属していた「TCGユニット」・「コンテンツユニット」へ報告内容をそれぞれ統合しました。なお、この変更はセグメント内のユニット構成の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

1. エンターテイメント事業

①TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

「ヴァイスシュヴァルツ」では大型商品を複数発売し、国内外の売上を牽引しました。「カードファイト!! ヴァンガード」は引き続き順調に推移しております。10月18日に発売された新TCG「五分の花嫁 カードゲーム」も順調な初動となりました。

②コンテンツユニット

コンテンツユニットでは、デジタルグッズや遊技機等のバンドリ！関連コンテンツ収入が増加したものの、モバイルゲームは1タイトルをクローズし、コンソールゲームの新規発売タイトルは無かったため、軟調な結果となりました。

③ライブエンタメユニット

12月に武蔵野の森総合スポーツプラザにて、RoseliaとAve Mujicaの音楽ライブを開催いたしました。また、Roselia 15th Single「礎の花冠」を発売、順調な結果となりました。

④MD（マーチャンダイジング）ユニット

バンドリ！の物販催事商品やライブグッズが国内外で好調であること、フィギュアブランド「PalVerse」で新商品を多数発売したこと、カプセルトイのボックス商品において海外卸からの受注量が伸長したことにより、引き続き好調に推移しております。

⑤アドユニット

アドユニットは、引き続きアニメ委員会への出資・参画や自社イベント運営・制作などを通じて、グループ事業全体の規模拡大に貢献しております。

これらの結果、エンターテイメント事業は、売上高22,957,138千円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益1,799,129千円（同573.9%増）となりました。

2. スポーツ事業

新日本プロレスリング(株)は、ビッグマッチの間の端境期であり、観客動員数は引き続き軟調に推移しました。

(株)スターダムは、運営体制の見直しが進み、興行事業の収益性が改善しております。

これらの結果、スポーツ事業は、売上高2,773,867千円（前年同期比9.1%減）、セグメント損失72,790千円（前年同期はセグメント利益139,204千円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は48,795,086千円となり、前連結会計年度末に比べ1,810,469千円減少いたしました。これは主に売掛金が1,435,660千円増加した一方で、現金及び預金が2,745,869千円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は25,212,075千円となり、前連結会計年度末に比べ2,121,528千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,301,192千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は23,583,011千円となり、前連結会計年度末に比べ311,058千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,242,731千円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が717,441千円増加、配当金の支払により利益剰余金が315,594千円減少したことによるものです。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,756,001千円減少し、21,694,652千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、349,233千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益2,084,546千円及び法人税等の還付額540,412千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額1,540,528千円、法人税等の支払額576,689千円及び棚卸資産の増加額487,195千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82,037千円となりました。主な収入要因は、定期預金の払戻による収入2,177,720千円及び投資有価証券の売却及び償還による収入465,100千円であり、主な支出要因は、定期預金の預入による支出1,281,290千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出594,649千円（前連結会計年度における組織再編に係る未払金の支払いによるものであります。）及び投資有価証券の取得による支出498,008千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,170,567千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入2,500,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出3,266,889千円及び自己株式の取得による支出718,876千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、主にエンターテインメント事業が順調に推移しました。

TCGユニットでは、新タイトル「hololive OFFICIAL CARD GAME」と「五分の花嫁 カードゲーム」がともに順調なスタートを切り、また、「ヴァイスシュヴァルツ」や「カードファイト!! ヴァンガード」をはじめとする既存TCGタイトルも安定した成長を維持しております。

MDユニットでは、特に海外へのグッズ出荷が好調に推移してきたことと、オリジナルフィギュアブランド「PalVerse」の成長が大きく寄与いたしました。

ライブエンタメユニットでは、「BanG Dream! (バンドリ!)」関連のライブイベントの動員数およびパッケージ販売が想定を上回りました。

今後の見通しに関しましては、2025年1月よりTVアニメ「BanG Dream! Ave Mujica」を国内外で放送・配信しており、第4四半期連結会計期間にはパッケージ販売や大型ライブイベントの開催を予定しております。

2025年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は51,000,000千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は3,000,000千円（同239.9%増）、経常利益は3,000,000千円（同58.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,500,000千円（同86.4%増）を予想しております。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,807,131	23,061,262
売掛金	6,748,484	8,184,144
商品及び製品	1,619,261	1,568,012
仕掛品	2,335,946	2,569,069
貯蔵品	48,654	53,299
その他	3,159,492	2,483,555
貸倒引当金	△18,215	△22,003
流動資産合計	39,700,755	37,897,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,184,211	1,159,476
機械及び装置(純額)	1,097,217	1,074,369
工具、器具及び備品(純額)	121,900	109,961
車両運搬具(純額)	28,957	24,425
土地	1,027,220	1,027,220
リース資産(純額)	27,108	26,430
その他(純額)	108,021	53,076
有形固定資産合計	3,594,636	3,474,960
無形固定資産		
ソフトウェア	200,587	205,627
ソフトウェア仮勘定	37,693	8,332
のれん	421	—
その他	104,789	75,284
無形固定資産合計	343,492	289,245
投資その他の資産		
投資有価証券	5,316,306	5,405,591
長期貸付金	107,130	237,463
繰延税金資産	939,679	994,559
その他	625,666	590,034
貸倒引当金	△27,575	△97,007
投資その他の資産合計	6,961,207	7,130,642
固定資産合計	10,899,337	10,894,848
繰延資産		
株式交付費	5,463	2,897
繰延資産合計	5,463	2,897
資産合計	50,605,556	48,795,086

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,929,105	5,866,783
未払金	2,256,203	2,091,508
未払法人税等	601,999	897,673
1年内返済予定の長期借入金	5,332,572	4,031,380
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
賞与引当金	116,291	169,624
その他	2,865,407	1,690,972
流動負債合計	17,801,580	15,447,943
固定負債		
長期借入金	7,215,095	7,747,524
社債	2,050,000	1,700,000
役員退職慰労引当金	77,352	85,078
退職給付に係る負債	133,874	137,068
繰延税金負債	2,541	62,567
その他	53,159	31,892
固定負債合計	9,532,023	9,764,132
負債合計	27,333,603	25,212,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,773,757	5,777,509
資本剰余金	5,710,527	5,714,279
利益剰余金	9,826,715	10,688,819
自己株式	△568,751	△1,286,193
株主資本合計	20,742,249	20,894,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,218	△78,809
為替換算調整勘定	1,500,487	1,501,570
その他の包括利益累計額合計	1,374,269	1,422,761
新株予約権	286,060	350,120
非支配株主持分	869,373	915,714
純資産合計	23,271,952	23,583,011
負債純資産合計	50,605,556	48,795,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,139,462	25,731,005
売上原価	14,737,625	16,847,250
売上総利益	7,401,837	8,883,755
販売費及び一般管理費	6,995,653	7,157,416
営業利益	406,183	1,726,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	154,755	241,059
持分法による投資利益	18,545	82,418
助成金収入	47,072	8,691
その他	1,916	11,981
営業外収益合計	222,289	344,151
営業外費用		
支払利息及び社債利息	37,752	78,865
為替差損	109,359	64,649
社債発行費	9,192	—
その他	9,956	8,425
営業外費用合計	166,260	151,940
経常利益	462,212	1,918,550
特別利益		
関係会社株式売却益	—	165,995
特別利益合計	—	165,995
税金等調整前中間純利益	462,212	2,084,546
法人税等	422,153	783,648
中間純利益	40,059	1,300,897
非支配株主に帰属する中間純利益	26,388	58,165
親会社株主に帰属する中間純利益	13,670	1,242,731

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
中間純利益	40,059	1,300,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,842	47,409
為替換算調整勘定	△79,264	△914
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,056	△9,827
その他の包括利益合計	56,521	36,666
中間包括利益	96,580	1,337,564
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	70,259	1,291,223
非支配株主に係る中間包括利益	26,321	46,340

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	462,212	2,084,546
減価償却費	321,070	328,107
のれん償却額	506	421
株式報酬費用	66,539	64,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,756	3,406
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,520	52,011
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,050	3,194
受取利息及び受取配当金	△154,755	△241,059
支払利息及び社債利息	37,752	78,865
為替差損益（△は益）	82,870	△28,705
持分法による投資損益（△は益）	△18,545	△82,418
助成金収入	△47,072	△8,691
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△165,995
売上債権の増減額（△は増加）	745,124	△1,540,528
棚卸資産の増減額（△は増加）	△315,239	△487,195
仕入債務の増減額（△は減少）	△995,810	30,541
未払金の増減額（△は減少）	△21,554	253,966
その他	△211,907	△143,917
小計	△44,995	200,610
利息及び配当金の受取額	118,119	253,841
利息の支払額	△34,347	△77,632
助成金の受取額	47,072	8,691
法人税等の支払額	△997,406	△576,689
法人税等の還付額	74,672	540,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	△836,883	349,233

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,580	△1,281,290
定期預金の払戻による収入	778,559	2,177,720
固定資産の取得による支出	△303,950	△350,448
投資有価証券の取得による支出	△485,267	△498,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	465,100
貸付けによる支出	△2,977	△110,609
貸付金の回収による収入	2,800	51,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△594,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	58,703
その他	△3,810	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,225	△82,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,232,029	△3,266,889
株式の発行による収入	15,600	7,504
社債の発行による収入	1,490,807	—
社債の償還による支出	△200,000	△350,000
配当金の支払額	△320,867	△314,932
自己株式の取得による支出	△212,558	△718,876
その他	△40,776	△27,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,500,176	△2,170,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,294	147,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,472,772	△1,756,001
現金及び現金同等物の期首残高	23,600,926	23,450,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,073,698	21,694,652

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテインメント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,086,522	3,052,940	22,139,462	—	22,139,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,344	92,845	105,190	△105,190	—
計	19,098,867	3,145,785	22,244,653	△105,190	22,139,462
セグメント利益	266,979	139,204	406,183	—	406,183

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテインメント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,957,138	2,773,867	25,731,005	—	25,731,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,271	40,760	51,032	△51,032	—
計	22,967,410	2,814,628	25,782,038	△51,032	25,731,005
セグメント利益又は損失(△)	1,799,129	△72,790	1,726,339	—	1,726,339

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,953,400株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りも含めて、当中間連結会計期間において自己株式が717,441千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,286,193千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純利益	0円19銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	13,670	1,242,731
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	13,670	1,242,731
普通株式の期中平均株式数（株）	71,034,780	68,968,059
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	0円19銭	17円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—	—
普通株式増加数（株）	593,069	334,094
（うち新株予約権）	(593,069)	(334,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—